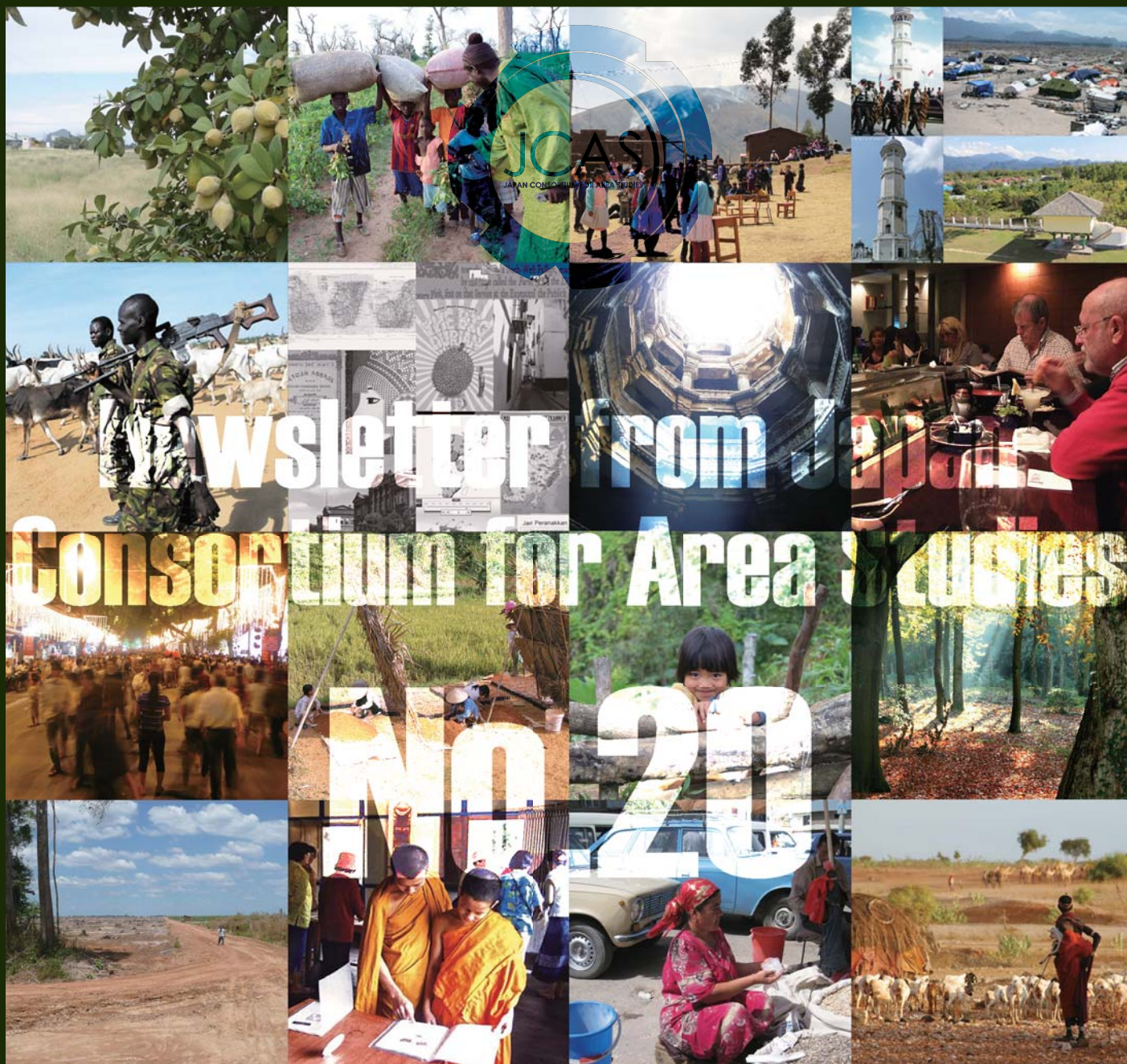




NO.20 2016.3

JCAS

地域研究コンソーシアムニュースレター
Newsletter from Japan
Consortium for Area Studies



Newsletter from Japan Consortium for Area Studies No.20

JCAS

- 3 交錯する歴史—JCASと地域研究
宮崎 恒二／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
- 4 JCASの魅力
河野 泰之／京都大学東南アジア研究所
- 5 JCASと私、もしくはボーダースタディーズ
岩下 明裕／北海道大学スラブ・ユーシア研究センター／九州大学
アジア太平洋未来研究センター
- 6 地域研究者のコミュニティを育てたJCASの組織運営
山本 博之／京都大学地域研究統合情報センター
- 7 シベリア・北極研究と二つのコンソーシアム
高倉 浩樹／東北大学東北アジア研究センター
- 8 ラテンアメリカ研究とJCAS
幡谷 則子／上智大学イベロアメリカ研究所
- 9 中国研究の方法とJCAS
高橋 五郎／愛知大学国際中国学研究中心
- 10 地域研究とJCASの使命
家田 修／北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター
- 11 グローバルコラボレーション×JCAS
宮原 暁／大阪大学グローバルコラボレーションセンター
- 12 NGOとJCAS
阿部 健一／総合地球環境学研究所
- 13 和文雑誌『地域研究』を通じた地域研究の発信
臼杵 陽／日本女子大学
- 14 資源共有化
原 正一郎／京都大学地域研究統合情報センター
- 15 新運営委員長として
塩谷 昌史／東北大学東北アジア研究センター
- 16 JCAS Collaboration Seriesの紹介

JCASニューズレター No.20の刊行にあたって

地域研究コンソーシアム（JCAS）ニューズレターの刊行が第20号を迎えます。これまでJCASの事務局を担ってきた京都大学地域研究統合情報センターが2016年度中に組織再編を予定しており、次年度以降のJCASの体制にも変更が生じる可能性があります。そこで、偶然ではありますが、JCASニューズレターの刊行が第20号となったことを記念し、これまでJCASの運営に深く関わってこられた方々に、かつてのJCASの活動を振り返り、今後の活動に向けたメッセージを寄せていただくことにしました。その結果、JCASの成り立ちにまで遡った今後のJCASへの提言や、それぞれの執筆者が研究対象とする地域や分野の違いを反映したJCASとの関わり、JCASの多様な機能についてなど、期待と批判を含めた率直なご意見をお寄せいただくことができました。多様な意見をぶつけ合うことは設立当初からのJCASの特徴のひとつだということは本ニューズレターの記事からも読み取ることができます。まさに、その雰囲気味わっていただき、今後のJCASの活動につながるための議論の土台となれば幸いです。

柳澤雅之

地域研究コンソーシアム運営委員／広報部会長
京都大学地域研究統合情報センター



JCASニューズレター創刊号の表紙

交錯する歴史—JCASと地域研究



宮崎 恒二

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所／地域研究コンソーシアム会長

『JCASニューズレター』が20号を迎えるということで、まずは企画・編集に当たって来られた方々の努力に対して、心から敬意を表したい。

2004年4月に設立された地域研究コンソーシアム(JCAS)は、「これまで、多くの大学や研究機関などに散らばっていた地域研究の組織や研究者の団体をつなぎ、組織の枠を超えた情報交換や研究活動を進めるために発足」した。その趣旨は「ネットワーク」という一言で言い表せる。背景を成すのは、人間文化研究機構の地域研究推進懇談会(2000～2001年度)の問題意識である。地域研究の推進体制がどうあるべきか検討したこの懇談会は、過去に構想されたような巨大な地域研究の研究所ではなく、ネットワーク型の研究体制の構築を提案し、かつ相関型地域研究と地域研究情報資源共有化、特定重要地域の研究拠点形成、社会的ニーズへの対応の必要性、という4つの柱の必要性を説いている。

国立民族学博物館の地域研究企画交流センターの廃止と、京都大学における地域研究統合情報センター(CIAS)の新設も、上記の方針に基づく形で実現した。相関型地域研究と情報資源共有化の機能を担うこととなったCIASは、同時にJCASの事務局として、地域研究の様々な関係者の結節点としての役割を果たすこととなった。

さて、前述の懇談会は、既存の組織や財源をどう動かすかという点を念頭においたものであったが、15年近い時

が流れ、国立大学の法人化、予算の縮減、大学内の組織改編などの大きな変化、そして人文社会科学への逆風が吹きすさぶ中、改めて地域研究の意義と推進体制について議論を深め、具体的な道筋を示す時期が来ているといえよう。これまでの議論の成果を活かしつつ、地域研究における基礎研究としての意義と社会的な課題への対応を両輪とし、その推進のために組織の壁を越えた推進体制を考える必要がある、JCASはこの検討過程において中心的な役割を果たすべきであろう。

JCASは多様なアクターを含む緩やかな結合体である。研究所から教育組織、NGOまで包含するネットワークは、地域研究の多面的な活動を可能にする。他方、そのネットワークを維持・発展させつつ、持続的な活動を行うためには、地域研究を生命線とする研究組織が連携して核となり、JCASとの相互依存を深めつつ、JCASを通じた活動の財政的基盤を強化する必要がある。

地域研究は、必ずしも人文社会科学の枠内にとどまるものではないが、人社の振興が掲げられる中で、地域研究はしばしばその眼目の一つとされてきた。また、2006年には日本学術会議に30の分野別委員会の一つとして地域研究委員会が設置されている。この設置に当たっても大きな役割を果たしたJCASは、日本学術会議地域研究委員会における議論とも連動しつつ、地域研究の意義を説き、かつそれを推進する体制作りを進める必要がある。

副会長(2004年度)、会長(2010～15年度)、理事(2016年度～)



2004年4月26日KKRホテル東京で開催 (JCASNL.7号より)



2016年11月1日東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所で年次集會を開催

JCASの魅力

河野 泰之

京都大学東南アジア研究所

地域研究コンソーシアム（JCAS）が設立されたのは2004年4月である。当時の資料をひも解いてみると、4月26日にKKRホテル東京で設立集会在開催された。どういう経緯だったかはすっかり忘れたが、私が運営委員会の初代委員長を務めることになった。当時の運営委員は、国立民族学博物館地域研究企画交流センターから白杵さん、押川さん、阿部さん、北海道大学スラブ・ユーシア研究センター（当時、スラ研）から岩下さん、宇山さん、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所から飯塚さん、黒木さん、そして京都大学東南アジア研究所から石川さんと私と、口達者という意味で錚々たるメンバーだった。最初の一年間は運営委員会を5回開催した。活動がまだ定型化しておらず、すべて、議論を重ねて決めていく必要があった。メールでの議論も盛んだった。ただ、運営委員が言語を共有しておらず、メールでの議論は誤解を生みやすかった。ときに疑心暗鬼を招いてしまうこともあった。当時、京大の東京オフィスは帝国ホテル内にあった。ここで何度か、運営委員会を開催した。委員会の後は有楽町の線路わきにある中華料理屋で会食した。こういう経験を積み重ねて、運営委員がお互いの文化を認識し、共有する言語を見つけ出していった。運営委員会での議論はほとんど忘却の彼方だが、会食しながら学んだことは長持ちしている。こういう機会をもてたことに感謝している。二年目の年次集会は、12月3日に京都市国際交流会館で開催した。東山の素晴らしい紅葉を窓から眺めることができた。年次集会の最後に、運営委員会委員長として挨拶する機会があった。その場で、

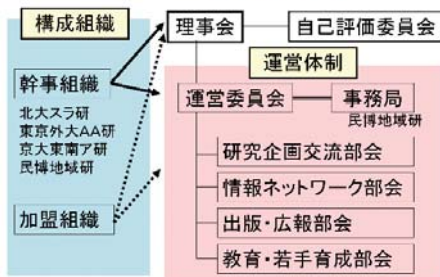
突然、二年間で委員長を辞めると宣言した。どなたにも事前に伝えていなかった。なぜそのような伝え方になったのかは覚えていない。ただ、そうすることは自分の中では決めていたように思う。こういう組織の長は多くの方で回すほうがよいと考えたのだろう。

運営委員長を辞めてからも二年間、運営委員を務めた。この間もJCASは近い存在だった。しかし、運営委員を辞めると、残念ながら、JCASへの足は遠のいた。遠のくと、JCASが何をやっているのか急激に見えなくなった。JCASに落ち度があるわけではない。私が悪いのである。とはいえ、一加盟組織、あるいはその構成員としては、JCASの魅力があまり見えてこない。運営委員会で喧々諤々の議論をした後、研究の話、旅先の話、職場の話をしながらか会食する楽しみのないJCASは面白みに欠ける。人が集まってくる場を作ることは難しい。

一昨年4月から理事になり、久しぶりにJCASに復帰した。この間、何回か理事会に出席した。年次集会にも出席した。ずいぶん落ち着いた組織になったなあとと思う。組織として成熟したというべきかもしれない。こうなると、喧々諤々の議論は必要ない。必要なのは、淡々とやるべきことを進めることである。活動メニューもずいぶんと増えた。A4一ページでは収まりきらない。それでも、それぞれに担当者が決まっており、それぞれがつつがなく実施されているように見える。これは素晴らしいことである。これを土台に、これからのJCASの新たな魅力を考えていこうと思う。

運営委員長（2004～05年度）、運営委員（2006～07年度）、理事（2014～15年度）、会長（2016年度～）

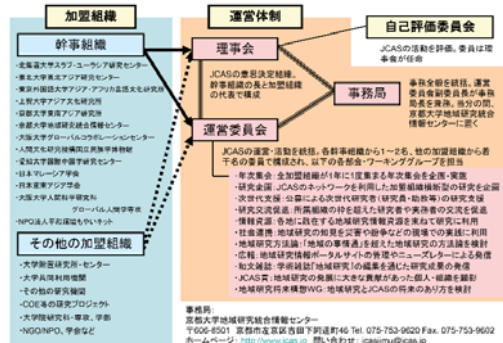
コンソーシアムの組織



JCAS発足時の組織図

現在と比較すると、ずいぶんとシンプルな組織構成だった。この差がJCASの12年間の成長を示している。

運営体制：地域研究コンソーシアム(JCAS)の組織



現在の運営体制：組織図



JCASと私、もしくはボーダースタディーズ

岩下 明裕

北海道大学スラブ・ユーシア研究センター／九州大学アジア太平洋未来研究センター

JCAS設立にむけた取り組みに巻き込まれたのは、北海道大学スラブ研究センター（当時、スラ研）に移って3年も満たないころであったろうか。当時、民博に属していた地域研究企画交流センターの「将来」をめぐる、京都大学東南アジア研究所（東南ア研）、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）、そしてスラ研が話し合いに加わったのが契機となった。当時のセンター長（後のJCAS初代会長）家田修は地域研究間連携に熱心で、コンソーシアムの設立と運営にスラ研も主体的にかかわりたいと、田畑伸一郎（現センター長）と私を委員にした。

設立をめぐる議論はいまでも覚えている。単純化すれば、AA研と東南ア研は「アジア」という地域で競合関係にあり、地域研究企画交流センターの「将来」は双方にとって死活問題となりかねなかった。他方でスラ研は独立独歩であるから自由にコミットしやすい立場にあった。規約作りのときには東京と京都と文化対立を感じた。東京は成文法で可能な限り、紙にして解釈が揺れないようにしたいのだが、京都は違う。細かいこといわんとおおらかにやりまひよ。トラブルになりもめるの嫌だから、紙にしたらと内心想いつつも、私はどっちでもいいこっちゃと成り行きを眺めていた。現在もJCASを支える河野泰之、石川登、黒木英充、飯塚正人らがメンバーであったが、これがほぼそのまま初代運営委員会となる。

設立時の混乱を見ていた私は正直、組織の先行きに不安をもったが、杞憂だった。JCASは今や100近い加盟組織を抱え、社会的にも認知されている。組織というものは面白い。設立までは「水と油」でも、一度立ち上がったら「仲間」だ。AA研も東南ア研も、その後、京大に移った地域研究統合情報センターを核とし、JCASを熱烈に支え続けてきた。同じ地域研究の同志として。

私がボーダースタディーズ（境界研究）なる人文社会系横断型の学問領域の立ち上げを志した理由は別に譲るが、地域を横断し新しいことをやろうとしたJCASスピリッツに深く影響を受けている。例えば、スラブ・ユーラシア地域で起こっている事象が、地域にどこまで特徴的で固有性が高いのか、あるいは他地域で生じていることの類似現象に過ぎないのか。こういった問いへの検証は地域間の比較や相関でしか対応できない。当時、中露国境地域の研究を手掛け、地域外のことに関心を広げていた私にJCASは渡りに船といえた。

他方で、今日までのJCASを見て来て思うのは、地域研究間をまたぐ出会いの場としてかなり機能している反面、地域を越えて研究を繋ぐ方法論や理論的枠組は十分に見いだせていないことだ。JCASはメタレベルでの地域研究を志す段階に入ったと考える。境界をキーワードに様々な地域を比較できるボーダースタディーズはそのツールとなろう。ボーダースタディーズが実際にどのように地域研究に貢献しうるかって？ この短いエッセイでは言い尽くせない。近著をぜひ手に取っていただければ（『入門国境学：領土、主権、イデオロギー』中公新書）。

運営委員（2004年度、2006～07年度）、理事（2009年度）



地域研究者のコミュニティを育てたJCASの組織運営

山本 博之

京都大学地域研究統合情報センター

地域研究コンソーシアム（JCAS）の設立直後から事務局と密接に関わってきた立場から、JCASが設立以来の10年間で成し遂げたこととその背景について、組織運営の面から振り返ってみたい。JCASは一般の学会とは違って組織の連合体であり、その活動を担う理事や運営委員は各加盟組織に所属する教員・研究者である。このためJCASは、対象地域が異なり、互いにライバルになりうる組織に所属する地域研究者どうしがどのように協力連携するかという大いなる挑戦を抱えて走り出した。設立当初を振り返るならば、1人1人は優れた研究者でも、それが集まって対象地域の違いを越えて全体で一つの事業を進めるという発想にはまだ十分に馴染んでいない人も少なくなかった。それを「国際社会の縮図」と呼べば聞こえがよいかもしれないが、関心や利害が異なる人々が集まる現場で組織をどう運営するのは単純な問題ではなく、JCASを基盤として地域研究のコミュニティを立ち上げるという目的に至っては、それがどう達成できるのか想像すらできなかった。

JCASでは、各加盟組織は自発的な意思によって参加し、資金も人員も各加盟組織が可能な範囲で持ち寄る方式をとった。この原則はJCASに危ういバランスをもたらした。事務局を担った国立民族学博物館地域研究企画交流センター（民博地域研）が資金も人員も最も多く提供した一方で、JCASの活動が民博地域研の個別の都合を反映させているかに見えると、他の加盟組織から「JCASの理念に反する」という厳しい批判を受けることもあった。

この状況に折り合いを付けて日々の活動を進めてきたのが事務局だった。事務局の主な役割は、JCASの活動に関わるいろいろな人々の間の調整をはかることだった。JCASの運営は加盟組織の持ち寄り型であるために理事や運営委員でも参加当初は活動の全貌を理解しているとは限らず、個別の質問や要望に対応しながらJCASについて理解してもらうのが事務局の役割だった。ましてJCAS外部の人はJCASについて全く見聞きしたことがなく、中に

は筋違いな文句を言ったり無茶な要求をしたりする人もいた。英和辞書でconsortiumの「国際借款団」という訳語を見てJCASが開発途上国への円借款の取立てを代行する団体だと勘違いした人からのお叱りや激励に答えたことも、今となっては良い思い出だ。10年間の活動を経て、加盟組織が増え、JCASへの認知度が高まるにつれて、このような外的な意見をいただく機会も減ってきた。JCASを基盤に地域研究者のコミュニティが育ってきていることを実感する。

JCASの事務局を担ったのは民博地域研の教員があたる事務局長だが、それを支えて多岐にわたるJCASの事務を裏で回し続けたのは事務局スタッフだった。民博地域研から京都大学地域研究統合情報センター（CIAS）に事務局が移ってもこのスタイルは引き継がれ、これまでJCASは民博地域研の吉原千晶さんと古賀春枝さん、CIASの小林美佳さん、中村牧子さん、二宮さち子さんの5人の事務局スタッフのお世話になった。

設立初期に民博地域研およびCIASで事務局を担当した私は、事情をよく理解せずに問い合わせをしてくる人がいても効率や規則を盾に切り捨てるのではなく、よい意図に基づくものであれば一手間かけて実現可能性を工夫するようにと事務局スタッフにお願いしてきた。それがなくなれば、JCASとは、定められた手続きに従って個別の研究者が申請して助成金をもらう助成団体にすぎなくなり、事務担当者の手間隙は大きく減るだろうが、JCASを基盤に地域研究者のコミュニティを立ち上げるという目的は実現しなかつただろう。

今後、時代の変化や社会の要請に対応してJCASの活動形態が変わっていくこともあるだろうが、機能性や効率の追求ばかりでなく、一手間かけて調整することでコミュニティを作るというJCASの活動を現場で支えてきた考え方は受け継いでいくべきだろうと強く思う。

運営委員（2004年度～）、事務局長（2004～07年度）、運営委員長（2010～12年度）

シベリア・北極研究と二つのコンソーシアム

高倉 浩樹

東北大学東北アジア研究センター

私は2006年から地域研究コンソーシアム（JCAS）運営委員として関わり、2008年から2010年までは運営委員長を務めた。その意味ではやや旧聞に属するが、専門とするシベリア・北極研究の観点からJCASの活動を振り返り、今後の要望について述べてみたい。

地域研究は、歴史文化的・政治経済的な意味での関係性を持つ、複数の国家が入るような広域を総合的に捉える形で行われる。私の場合、専門は社会人類学で、調査地域はシベリアなので、当然、地域研究的な関心としては、モンゴルや中央アジア、アラスカなどの北極圏先住民文化が視野に入る。あるいは旧社会主義圏の民族政策という観点からはロシアと中国を比較の眼差しに置くというアプローチを持っている。

人類学者としては異なる地域を扱う同じ専門家と交流がある。しかし専門分野が異なり調査地域も異なると事情は違った。この点で、JCASは東南アジアやアフリカの歴史家や生態学者達との交流の機会を与えてくれた。共通しているのはフィールドワークである。東南アジアの生態学者や農学者が自然をみる眼を知ることで、自分自身のシベリアを観る眼が少し変わったような気がする。

研究者の重要な資源は、研究者間のネットワークである。知己を得て、何気ない話や研究発表を聞くことで、最終的には共同研究の実現に結びつけばいいが、そうでなくも思いがけない示唆や着想を得ることが出来る。JCASは地域研究に関わる研究組織・機関をつなぐネットワークであり、この点で重要な役割を果たしてきた。JCASの様々な企画はそうした小さな研究者同士の繋がりを複数そして多元的

に生み出している。これはJCASの大きな成果だと思う。

私はシベリアの北極圏も調査していることから、2011年に発足した日本北極環境観測コンソーシアム（JCAR）なるものにも関わっている。これは北極域の環境を研究する人々の緩やかなネットワークで、事務局が国立極地研究所に置かれている。研究者の数としては圧倒的に自然科学が多い。とはいえ、自然科学といっても海域と陸域、現地観測と理論モデル、気候学・水文学・生態学等と幅広く、決して一枚岩ではない。このJCARは個人が参加の単位であり、主な活動は情報共有のためのメーリングリスト運営と、メンバーを集めて学会などで分科会の組織化、国際会議の主催、若手人材育成事業などがある。JCASと似ている部分もあるし、違うところもある。

大変興味深かったのは、このJCARによって今後10年間の「日本の北極環境研究の長期構想」が2014年にまとめられたことだった。私自身も北極域の人間社会研究という研究領域において執筆参加した。強力なトップダウンの編者の問題設定とボトム側＝個人研究者のぶつかり合いが、約1年間にわたって研究集会やメール会議で行われた。その成果はJCARのHPで閲覧できるが、これらは英語版も作られ、日本政府や国際北極科学委員会にも提供されている。

それを踏まえてJCASへの今後の要望をいうなら、地域研究の全体像に関わる共同作業の必要性和国際性が必要ではないだろうか。日本学術会議や人間文化研究機構との連携や、これまで個別の地域研究で作ってきた国際連携を他の地域研究と交流させることが重要なのではないかと思う。

運営委員（2006～07年度）、運営委員長（2008～09年度）

ラテンアメリカ研究とJCAS

幡谷 則子

上智大学イベロアメリカ研究所

私は発展途上国研究という枠組みの中で1980年代半ばにラテンアメリカ地域研究に入ったので、他地域の地域研究者にも日常的に接し、地域横断型共同研究に携わることも多かった。当時から異なる地域における共通の事象や論点を見出し、そこに比較研究の醍醐味を感じていた。今世紀に入り、途上国という範疇自体が変化する中で、様々な地域を対象とする研究者と接する機会が増え、地域研究コンソーシアム(JCAS)の運営委員会にもかかわるようになった。しかし、このような環境にあってなお、ラテンアメリカニストであるがゆえに「awayな感じ」をもつことがある。この理由について自問自答してみたら、次の二つの答えが返ってきた。

ひとつは、ラテンアメリカ地域研究が、おそらく他の植民地支配を経験した地域よりもはるかに、欧米の思想と文化に根源的な影響を受けているという点である。ラテンアメリカ諸国、とくにスペイン、ポルトガルなどの文字通りラテン文化圏の宗主国によって植民地支配を受けた国々では、独立後、社会構造はもとより、知識階級やエリートの考え方も、欧州の思想と文化に決定づけられた。そして19世紀以降は、米州関係における米国の覇権のもとで経済発展論が展開されていった。その後ラテンアメリカのアカデミズムは、近代化において、欧米型の単線的発展モデルが必ずしも途上国社会の理想を実現しないことを認識し、そ

れを解明するために独自の理論構築を図ってきた。従属論や都市マージナル論、新しい社会運動論などの領域をラテンアメリカ研究が牽引してきたのは周知のことである。こうした新しい議論は、ラテンアメリカ社会の思想的土台にあつた中世キリスト教的世界観やその後の欧米近代化論からの脱却をめ

ざず運動の中で構築されてきた。その中に先住民研究と運動が位置づけられることはいうまでもない。しかしながら、私自身、こうした歴史的背景を所与のものとするあまり、明示的に発信することを怠ってきたのではないだろうか。

もうひとつは、グローバル化の進展とともに、ラテンアメリカを取り巻く環境は大きく変容し、これまでの地理的に定義づけられた「地域」認識に限定されたラテンアメリカ研究が成り立たなくなってきた点である。21世紀に入り、米州関係における米国の覇権の揺らぎ、中国経済の影響力の拡大とともに、一層この傾向は顕著になった。グローバルな人の動きと社会現象の波及といった、広範囲な動態を理解するために、ラテンアメリカ地域研究を位置づける必要に迫られている。アジア太平洋時代のラテンアメリカあるいは環太平洋地域のラテンアメリカ、というように、トランス・ナショナルからトランス・ボーダー、トランス・リージョナルという分析枠組みのなかで、ラテンアメリカの地域観の再構築が試みられている最中である。

ラテンアメリカ研究にとってもこれらは今日の課題であり、そのためにもJCASの活用にも求められる期待は大きい。

運営委員 (2006～07年度、2012～15年度)



コロンビア最貧地域チョコ県の県都キブドーでの聖フランシスコ祭のパレード。植民地期のカトリック布教とアフリカ系奴隷コミュニティの文化の混淆を代表する催しだが全国ネットで報道されることは稀有。



コロンビアの最大の観光都市カルタヘナの歴史地区。スペイン植民地時代に城塞都市として建設された。



中国研究の方法とJCAS

高橋 五郎

愛知大学国際中国学研究センター

さまざまな地域についての研究者が集う地域研究コンソーシアム（JCAS）に関わらせていただくようになって、中国以外の地域を研究される研究者の方がたの地域研究に対する向き合い方や方法について学び、考えさせられる機会が増えた。

その成果の一部は『日中関係の質的変容をどう理解するか—他地域の視点から捉え直す』（JCAS公開シンポジウム報告書、2014年3月）として公開することができた。

そこでは、字句通りに日本と中国を直接対峙させる日中関係論ではなく、地理的・政治的・経済的・歴史的に日本と中国の双方に関係が深く、それぞれが独特の対日・対中関係を築き、あるいは苦悶する国ぐにの対中関係を媒介させて、日中関係を考えるという、これまでにない方法を取った。日中間に別の国を介在させる方法であったが、この方法を通じて、近隣地域内の国際関係における日中関係の他律的考察の重要性を浮かび上がらせることができたと思ふ。

中国以外の地域を研究される研究者の方がたにとっては、日中関係の考察を通じて、ご自身の研究専門地域を再認識され、あるいは方法的多様性を探る機会ともなればまことに幸いなことであった。

こういうかなりややこしい方法だったが、それによって新しい知見を互いに体験できた点はJCASの一員なればこそそのことであり、そこにある既存の固定的な方法にこだわらない自由な学風を享受できた故ではないかと思う。

個人的にはJCASの理事として会議や懇親会を通じて、さまざまな地域を研究される方々の研究方法の一端に触れることができたことは得難い体験であった。

中国地域研究は対象となる歴史、文化、統治制度、社会、経済などの面で非常に幅が広く、研究者も内外で非常に多く、方法的にも多彩である。この点は、おそらくどの地域を研究される方がたもご自身の研究について抱かれる共通認識と思われる。

ならばこそ、研究の対象地域が異なる研究者が「地域研究方法」について議論し続けることは極めて重要なことだと思ふ。すでにJCASはこの取組を行っておられるので、多彩な地域を対象とされるできるだけ多くの研究者の方々が参加し、議論を深められることを期待するものである。

またこの点については、JCASの枠内に限らず、研究分野ごとに、対象とする地域横断的な地域研究方法論の研究として取り組んでも面白く、筆者は、機会をみてぜひとも取組を始めたいと模索しているところである。可能ならば、JCASとの共同的な取組も検討させていただければ幸いだと思っている。

理事（2010年度～）



地域研究とJCASの使命

家田 修

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

2014年から2015年にかけて日本の地域研究を牽引してきた地域研究組織、アジア・アフリカ言語文化研究所、東南アジア研究所、スラブ・ユーラシア研究センターが創立50周年ないし60周年を祝った。今年は東洋文化研究所が1941年の設置から数えて75周年目を迎える。世界的に見ても、最も古い地域研究組織の一つであるロンドン大学スラブ東欧研究所が1915年の設立であり、昨年12月に百周年記念シンポジウムを催した(写真参照)。また同大学の「東洋アフリカ研究所」も今年、創立百周年を祝う。

19-20世紀は今日的な意味での地域が形成された世紀であり、地域研究もこの世界的な動きの中で生まれた学問分野である。上記の地域研究組織がいま、50周年ないし100周年を祝ったのも偶然ではない。他方、19-20世紀は国民形成、国家形成の時代でもあり、地域形成と国家・国民形成は相互に鋭い緊張関係を持ちながら進行した。例えば、筆者の専門とする東欧地域を例にとれば、東欧諸国の国家形成は大きくくりとしての東欧地域をめぐる国際的な関係、すなわち、第一次世界大戦、第二次世界大戦、冷戦開始とその終焉に極めて強く影響された。地域研究と国家・国民研究は表裏の関係にならざるを得なかった。

21世紀の地域と世界はどう展開するのか。冷戦後、地球規模でのグローバル化が進行し、他方でEUやASEANなど既存地域ごとの再編や統合の拡大も進展している。さら

に、昨年来ヨーロッパの根幹を揺るがす中東難民問題が示すように、既存地域の境界を越える動きも強まっている。中国—中央アジア—ロシアを結ぶ上海ファイブや環太平洋圏の形成も境界を越えて、地域を再編しようとする動きである。

21世紀の地域研究はこうした世界の動きと深く結びついたものにならざるを得ない。2004年に設立された地域研究コンソーシアム(JCAS)は、地域を越えた動きに対応する21世紀の地域研究を推進するための「新しい研究体制」として出発した。またJCASは、研究組織を全国の大学に分散的に附置した20世紀的な思考を克服するものであり、ネットワークで多くの組織をつなぎ、大学間の競争ではなく、大学を超えた協働を実現するものである。これにより現実には生起する地域の動きに柔軟に対応する研究の協働が可能となった。

20世紀において既存の専門分野研究は行き詰まり、新たな研究の展開を求めて、学際性や総合性が追究された。21世紀の地域研究も個々の地域ごとの枠を越え、相互に協働することが必須である。地域研究相互の協働を抜きに21世紀の地域研究はありえない。

21世紀の地域研究も地域における現実の動きを研究の出発点とする点で、これまでと変わらない。ただ、現実の動きが地域の境を越えている。最近の例でいえば中東難民問題である。大規模な難民問題はこれまでも世界的な転換をもたらした。難民問題でいま求められているのは中東、ヨーロッパ、スラブなど関連諸地域を跨ぐ協働研究の持続的ネットワークである。JCASはこうした地域を超えた研究を多面的に支えることができる唯一の全国的なネットワークである。

JCASが設立されて10年余が過ぎた。この間に多くの地域研究者がJCASの運営に参加し、多様なアイデアで地域を超えた協働の成果を生み出してきた。設立に係わり、最初の会長職を務めた者として、無償の献身を厭わなかった皆さんに深く感謝の意を表すると共に、JCASの出発点を再確認し、21世紀における地域研究の一道標としたい。

会長(2004～09年度)、運営委員(2005年度、2008～13年度)



ロンドン大学スラブ東欧研究所創立百周年記念シンポジウム
(2015年12月16日、同所長ヤン・クビク氏主宰のセミナー)

グローバルコラボレーション×JCAS

宮原 暁

大阪大学グローバルコラボレーションセンター／JCAS運営委員長

かつて大学の二つの機能として別の次元でとらえられがちであった「研究」と「教育」が、このところ接近してきている。きっかけは、大学の第3の機能としての「社会へのコミットメント」がにわかにクローズアップされてきたことにある。かつて「研究」は「誰も知らないことを知ること」、「教育」は「誰かが知っていることを教えること」でしかなかったが、社会が抱える様々な課題に直面し、「誰も知らないことを学ぶ」という必要に迫られたことで、両者は、同じ方向を向くようになったのである。

JCASの加盟組織としての大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)の9年間は、こうした「研究」と「学習」の接近を学び取り、Community Extension Research、さらにはCollaborative Learningへと結実させていくプロセスであった。

Community Extension Researchとは、大学の研究科や専攻、あるいは複数の専門分野がそれぞれの専門性を活かしながら、地域社会が直面するグローバル／ローカルな課題にコミットしていくタイプの学術的研究である。

Community Extension Researchは、その過程で社会的実践とともに、Collaborative Learningを生み出す。Collaborative Learningの過程は、外からやってきた研究者が地域に生きる人たちに何かを教える、といった単純なものではない。外からやってきた研究者も、地域社会に関わる他の人々と一緒になって、「まだ誰にも知られていない課題解決の道筋」とともに学び、探っていく。研究者たちは、同時に教育者として、若い世代の学生たちを巻き込み、このプロセスをファシリテートするかもしれないが、それはCollaborative Learningへの人々の多様な関わり方の一つに過ぎない。

大阪大学では、東日本大震災で被災した外国人住民や、インドネシアの火山噴火被災地、レイテ島の台風被災地、ミンダナオの被災地でのコミュニティ防災(Community Based Disaster Risk Reduction)、日本語を母語としない外国人児童生徒の自治体と連携した学習支援に関わることで、Collaborative Learningを生み出してきた。また、SATREPS(地球規模課題対応国際技術協力事業)「薬剤耐性細菌発生機構の解明と食品管理における耐性菌モニタリングシステムの開発」に関わるベトナムでの研究、教育、実践事業や、バ

ングラデシュや東ティモールでの適正技術導入に向けた取り組みは、自然科学と地域研究の協働をも生み出している。

Community Extension ResearchとCollaborative Learningに達したことは、「グローバルコラボレーション×JCAS」の一つの到達点である。しかし課題もある。

Community Extension Researchは、未だその訳語もなく、大学の人事評価システムに合致していない。ましてや「想像し得ないもの」の想像を要求するCollaborative Learningは、明治以降の我が国の教育行政やキャリア形成とは相容れない部分が少なくない。グローバルコラボレーションは、異分野、異業種間の迅速で柔軟な人事交流や人的ネットワークが不可欠であるが、こうしたことに対する大学での語られ方は、ともすれば人件費の削減と雇用の不安定さ、あるいは大学ランキングを上げるための国際交流に矮小化されがちである。

この点で大阪大学の事業は、地域を語る文法と論理には精通したが、グローバルコラボレーションを官僚の言語によって語るころまでは、追いつくことができなかった。それができないまま(あるいはそれをしなかったがゆえに)、2016年3月、大阪大学の学内共同利用施設としてのGLOCOLは内外の多くのカウンターパートから惜しまれつつ、消滅する。

しかし、JCASの一角を担ったことで、GLOCOLがJCASを通したその理念の継承と発展を図る機会が得られるのならば、それはそれでパンドラの匣が開け放たれるようなもので、案外、よいことなのかも知れない。JCASが官僚の文法に苛まれることのない組織として発展することを、切に望むものである。

運営委員(2009～11年度)、運営委員長(2012～15年度)



レイテ島の台風で壊れた校舎の再建計画で、子どもたちに画いてもらった理想の教室

NGOとJCAS

阿部 健一

総合地球環境学研究所／NPO法人平和環境もやいネット

地域研究者は、第三者として、研究対象地域についてもっともよく知る者である。できればそうありたいと思っている。少なくとも専門領域ではそうありたい。

自分がそのような地域研究者であるかどうかは棚上げにするが、当該地域を外部者としてもっともよく知る者であれば、論文や報告書・本を書く以外に、地域のためにできることがあるのでないか、と思う。研究者として成果を、学問世界だけに閉じ込めておく必要は全くない。むしろその知識や情報を、自分のかかわってきた地域やそこに住まう人々に直接役立てることに使いたい。

そのような思いを実行に移そうとしたのが、京都大学東南アジア研究所を退職された地域研究の先輩方が立ち上げたNPO「平和環境もやいネット」である。地域研究コンソーシアム（JCAS）の構成団体のひとつとして登録されている。同様な組織は、身近なところでは、アフリック・アフリカが思い出されるが、ほかにも多いはずだ。

JCASの社会連携部会も、同じ理由で設置された。

ただ役割は少し違う。地域の情報や知識を必要とする人々がいる。緊急支援や復興支援など国際協力の現場で働く人々である。彼らと地域研究者を媒介することができないかと考えたのである。

結果は失敗だった。

現場からの多様な、時には時間を争うニーズに、十分対応できるシステムの構築は思った以上に難しかった。現場とアカデミック・コミュニティとの微妙だが決定的ともいえる意識の差を痛感することもあった。国際協力に携わる人たちとの信頼関係を醸造するには、もっと時間をかけて

多くの協働作業を経る必要がある。

それでも、社会連携の試行からは得るところが多かった。とくに大きかったのは、地域研究という学問領域の中で明確にひとつの方向性が見えてきたところである。たとえば、これも身近な例だけを挙げるが、社会連携部会の石井正子はジャパン・プラットフォームの理事としての活動で、山本博之は災害復興の現場での一連の研究で、さらに安藤和雄は自ら実践型地域研究と名付けた研究で、地域研究のあらたな可能性を示している。

結局のところ、現場との壁は、一時的な架橋でごまかせるものではなく、研究者がみずから実践者として乗り越えるしかない。逆に言えば、研究者自身が、もっとも広い意味での国際協力の現場に出てゆき、特定の課題について行動し、思考することで、地域研究においてあらたな領域を構築することができる。つまりトランス・ディシプリンである。

ロナルド・シュルツによれば、トランス・ディシプリンとは、社会に知識や情報を還元することでも、実践者と共に活動することでも、研究者が社会に何が役に立つのか考えることでもない（正確には彼はこれらをモード1のトランス・ディシプリンと呼ぶ）。むしろ、散逸する知識や情報をつなぎ、課題解決のための知恵とする努力を続け、学問領域に新たな価値を生むという高度に知的な作業である。JCAS社会連携部会での、そしてNGOでの活動は、疑いなくその契機となった。

運営委員（2004～05年度、2007～08年度、2011年度）、理事（2014年度～）



NPO法人平和環境もやいネット インドネシア泥炭湿地での水稲栽培の再生 JCASNL7号より



スーダンにて（ジャパン・プラットフォーム） JCASNL7号より

和文雑誌『地域研究』を通じた地域研究の発信

白杵 陽

日本女子大学／日本中東学会

和文雑誌『地域研究』は、その前身である『地域研究論集』を含めると今年2回の発行で第16巻に達する。同誌の最大の特徴は毎回、特定のテーマに即して特集を組み、座談会や諸論考をとおして、地域研究とは何か、地域研究は何に取り組んでいるのかを、一般読者を含めて広く問題提起してきたことであろう。それは同時に、地域研究者自身によるそれぞれの立場から同時代において直面した諸問題への真摯な問いかけでもあった。

地域研究はその対象をローカルなレベルだけではなく、グローバルなレベルまでも含め、その相互の関係を問う「グローバル」な諸イシューをも射程に入れている。方法的には学際的であるばかりではなく、文理融合的な手法に基づく共同研究も推進されてきた。それはフィールドワーク、すなわち臨地研究を出発点に政府レベルの政策提言からNGO等による国際協力まで、幅広い協業・協働によって成立しているともいえる。和文雑誌『地域研究』もそのような地域研究のもつ射程の広さと同時代的な要請あるいはアクチュアリティともいうべき、緊急に解決を要する重要な諸課題を提示してきたのである。

これまで刊行してきた『地域研究』において特集されたテーマで思いつくままにあげてみれば、「リージョナリズムの現在—国民国家の内と外で」、「アフリカ—〈希望の大陸〉のゆくえ」、「災害と地域研究」、「中東から変わる世界」、「地域研究方法論」、「混成アジア映画の海—時代と世界を

映す鏡」、「グローバル・スタディーズ」、「グローバル・アジアにみる市民社会と国家の間—危機とその克服」などがある。これまで特集したテーマをすべてあげれば、もっとその多様性が浮かび上がることであろう。

もちろん、問題がないわけではない。というのも、雑誌としては何でもありの感を拭い去ることができず、「よるずや」のような雑居的な印象を受けることがあるからである。そもそも、地域研究は「ディシプリン」として位置づけることができるのかという根本的な疑問を呈することもできよう。特集テーマには、そのような地域研究自体の抱え込む問題性をも体現しているともいえ、幅広い研究領域としての地域研究の学問的な雑居性（よくいえば学際的な性格）は強みでもあり弱みでもあるという両義性をはらんでいるのである。だからこそ、一人ひとりの地域研究者はそのような地域研究の抱え込む問題性に自覚的でありつつ、自らの研究課題に取り組んでおり、その研究成果を具体的な「作品」として提示してきたのである。

私自身、かつて「方法としての地域研究」を提唱したことがあったが、今でも地域研究者は対象地域に向き合う場合、その姿勢そのものが問われていると考えている。この『地域研究』には創刊以来、ずいぶん長く付き合ってきたが、地域研究のもつ可能性と限界を示す試金石のような役割を担ってきたのだと今では考えるにいたっている。

運営副委員長（2004～05年度）、運営委員（2012年度～）、『地域研究』誌編集委員長（2004～05年度、2010～15年度）



資源共有化

原 正一郎

京都大学地域研究統合情報センター

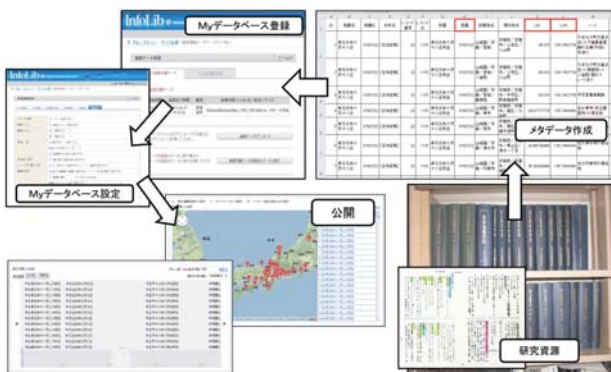
地域研究の過程では多様な研究資源が収集・蓄積されている。これらを研究者コミュニティや社会の共有・利用に資するためには、研究資源をデジタル化し、データベースとして公開する必要がある。地域研究コンソーシアム(JCAS) ニュースレター No.15の特集、「地域研究コンソーシアム加盟機関所蔵の研究資源一覧」によれば、2013年11月1日時点で399の研究資源が公式HP上に掲載されている。当時の加盟組織数は97だから、1組織あたりの公開は約4件ということになる。JCAS加盟組織の研究者数を考慮すると、未公開の研究資源はかなりの量になるものと推測される。

研究資源の公開が進まない理由のひとつとして、データベース公開のコストが考えられる。データベースを公開するためにはメタデータの作成に加えて、データベースサーバの購入・設定・管理が必要である。特に後者については専門知識と継続的な管理コストが必要となる。「Myデータベース」は、京都大学地域研究統合情報センター(CIAS)が開発した、データベース公開支援ツールである。研究者は自身で作成したデータを登録するだけで、データ管理・検索・表示機能はMyデータベースが提供する。また、データベースを操作するWebサービス用のAPIも提供している。このAPIを利用するプログラムは研究者が作成しなければならないが、好みのユーザインタフェースの構築や、他データベースとの連携などの高度な機能を容易かつ低コストで実現できる。Myデータベースの外部提供は試行段階だったが、JCAS加盟組織を含めて正式に提供する準備を進めている。

一方、データベースは複数の研究組織より分散して公開されるため、必要な研究資源がどのデータベースに含まれるのかを調べるだけでもかなりの作業になる。「地域研究資源共有化システム」は、CIASが開発したデータベース共有化機能で、インターネット上に分散している地域研究関連データベースの一括検索が可能である。現時点で、CIAS、京都大学東南アジア研究所、国立民族学博物館、総合地球環境学研究所、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、カリフォルニア大学バークレイ校東アジア図書館(後者3組織はOPAC)の51データベースの統合検索を実現している。多言語対応試行版では、日本語に加えて英語やタイ語等による検索も可能である。JCAS加盟組織のデータベースを地域研究資源共有化システムで共有化するためには、MyデータベースによりメタデータをCIASの情報基盤に登録するか、各組織で共有化ゲートウェイと称する情報機器を設置する必要がある。いずれにしてもコストがかかる。次期地域研究資源共有化システムにおいては、これらの軽減を図るとともに、統合検索機能に加えて研究支援機能の充実を図る予定である。なおOPACについては、各組織のサーバが一定の技術要件を満たしていれば、コストをかけずに共有化が可能となる。ご関心があれば、CIASあるいはJCAS情報資源部会にご相談いただきたい。

この10年間、CIASはJCASと共同してMyデータベースや地域研究資源共有化システムの研究・開発を進め、一定の成果を上げることができた。次の10年も、この成果を継承し、さらなる地域情報学の展開を目指した研究を、皆様と共同して進めたいと考えている。

副会長(2014年度～)



Myデータベースによるデータベース構築手順



MyデータベースのAPI応用例
QRコードを介した紙面とデータベースの連携

MyデータベースのAPI応用例
画像データベースとテキストデータベースの連携



新運営委員長として

塩谷 昌史

東北大学東北アジア研究センター

私は2010年4月から地域研究コンソーシアム（JCAS）の運営委員を務め、これまでJCASに6年程関わってきた。私の専門はロシア研究だが、JCASの仕事をしていると、他地域の研究者から話を窺う機会が多くなる。JCASに多様な地域研究者が関わっているが、彼らの対象地域を重ねれば地球全体を覆うことができる。私の視野は自然に旧ソ連圏から世界へと広がった。JCASの良さは、地域研究機関を横断する知のネットワーク（知的インフラ）を形成していることである。それは知恵の宝庫となっている。JCAS関係者は心から地域研究の発展を願う人々であり、JCASのためなら素晴らしい知恵を無償で提供してくれる。民間のコンサルタントに依頼すれば、膨大な費用となる知識も互恵的に教えてもらえる。この点で、JCASはある種の互恵組織である。

私は2012年から研究企画部会の部会長を務め、毎年、年次集会の開催機関の関係者と話し合い、シンポジウムの内容を考えてきた。この作業の過程でブレインストーミングの重要性と、JCASを核とする知のネットワークの広がりを実感できた。毎年シンポジウムのテーマや対象地域が変わるため、当初シンポジウム企画は私には対応できない難題に思えた。しかし夏の運営委員会の際に、ブレインストーミングの時間を設けてもらい、運営委員の方々からシンポジウムに関する様々な知恵を授けても

らうことができた。その助言を基に、名前の挙がった人々にメールや電話で相談すると、優れた案や報告者の候補者が次々と寄せられた。一人で対処できない問題でも、運営委員の協力やJCASの知のネットワークを活用すれば克服でき、素晴らしいシンポジウムにすることができた。これが「集合知」かもしれない。私は様々な人々の多くの知恵を「編集」する役割に徹してきた。

2016年4月から、宮原暁委員長の後任として、運営委員長という大役を引き受けることになった。JCASは発足後13年目を迎えるが、今年は制度的に大きな変化が予想される。京都大学の学内事情により、JCAS事務局の置かれる、京都大学地域研究統合情報センター（CIAS）は、2017年に京都大学東南アジア研究所と統合される。これまでCIASは、JCASの活動を予算面で多大に御支援助くださった。しかし今後は、京都大学の予算に過大に依存する従来の慣習は許されなくなる。JCASの予算を縮小し、事業内容を見直し、集約化を進めることも起こり得る。JCASの前途に難題が立ちほだかる。私はこれまでのシンポジウム立案の経験を基に、JCASの知のネットワークを活かして困難を打開し、JCASの更なる発展に繋げて行きたいと考えている。皆様の御協力を御願い申し上げたい。

運営委員（2010～15年度）、運営委員長（2016年度～）



- ▲ 2015年8月4日JCASオンデマンドセミナー
- ◀ 2010年10月3日JCAS共同企画研究シンポジウム



JCAS Collaboration series No.12

緊急研究集会報告書

東南アジアの移民・難民問題を考える ——地域研究の視点から

西 芳実・篠崎 香織 編

発行者名

地域研究コンソーシアム

京都大学地域研究統合情報センター

東南アジア学会

日本マレーシア学会

東京大学グローバル地域研究機構持続的平和研究センター

(2015年10月発行) A4判 56頁

目次

刊行にあたって

西 芳実/地域研究コンソーシアム運営委員/京都大学地域研究統合情報センター

■研究集会の記録

東南アジアの移民・難民に関する緊急研究集会

趣旨説明 西 芳実

■第1部 タイ、マレーシアの受け入れ状況と対応

越境的課題としての人の移動

——タイにおける非正規移民に関する制度とその歴史的背景

青木 (岡部) まき/日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所

ミャンマーからマレーシアへの人口移動とその就業

水野 敦子/九州大学

越境者受け入れ地域としてのマレーシア

——歴史的経緯と今日の世論

篠崎 香織/北九州市立大学

■第2部 送出国の状況とベトナム難民の経験

土着性をめぐる包摂と排除

——ミャンマーの国民概念を考える

長田 紀之/日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所

バングラデシュから見たロヒンギャ問題

——人の移動の文脈から考える

高田 峰夫/広島修道大学

大量難民の発生要因と国際社会の対応

——ベトナム難民の事例から

古屋 博子/Gallup

コメント1

佐藤 安信/東京大学

コメント2

弘末 雅士/立教大学

総合討論

閉会にあたって

移民・難民研究の新たな企画・実践に向けて

西 芳実

東南アジアの移民・難民問題を考える参考文献リスト

JCAS Collaboration series No.13

JCAS公開シンポジウム報告書

境界・境域への挑戦と「地域」

黒木英充・塩谷昌史・柳澤雅之 編

発行者名

地域研究コンソーシアム

京都大学地域研究統合情報センター

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

(2016年3月発行) A4判 66頁

目次

■巻頭言

喫緊の課題を考える枠組みとしての地域研究コンソーシアム

柳澤 雅之/地域研究コンソーシアム運営委員/京都大学地域研究統合情報センター

■報告書刊行にあたって

いま、国境・境界・境域を考えること

黒木 英充/東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

■シンポジウムの記録

境界・境域への挑戦と「地域」

趣旨説明 黒木 英充

■研究報告

報告1. まっすぐな国境線

——アラビアのロレンスとイスラーム国

保坂 修司/日本エネルギー経済研究所

報告2. 見えない境界をめぐるパレスチナとイスラエルの攻防

——国家承認、エルサレム、和平分割案

錦田 愛子/東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

報告3. 環黒海地域と跨境マイノリティ

松里 公孝/東京大学大学院法学政治学研究所

報告4. アフリカの国境は紛争の主因か？

武内 進一/日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所

報告5. ボーダーの形成と越境のダイナミクス

——東南アジア海域世界の事例から

床呂 郁哉/東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

■コメント

移民に関わる実務者としての視点から

清谷 典子/国際移住機関(IOM) 駐日事務所

■コメント

ボーダー・スタディーズの視点から

岩下 明/北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

総合討論

閉会挨拶

塩谷 昌/地域研究コンソーシアム運営委員/東北大学東北アジア研究センター

■コメント

米墨国境研究の視点から

水谷 裕佳/上智大学グローバル教育センター

■資料

参加者から報告者への質問と回答

編集後記

地域研究コンソーシアム・ニュースレター No.20

発行：2016年3月

編集：地域研究コンソーシアム広報部会

NL担当：柳澤 雅之 編集協力：川島 淳子

発行：〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46

京都大学地域研究統合情報センター 内地域研究コンソーシアム事務局

TEL：075-753-9620 ・ Fax：075-753-9602

E-mail：info@jcas.jp ・ Home Page：http://www.jcas.jp/

印刷：(株) 土倉事務所 TEL：075-451-4844